

平成 23 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	134,184	146,450	未払金	12,264	15,373
売掛金	77,412	67,490	未払費用	361	467
有価証券	119,512	137,577	保管金等	56,800	64,989
たな卸資産	2,431	2,604	前受金	3,330	3,862
未収金	2,598	2,806	賞与引当金	1,095	1,093
未収収益	370	297	環境再生保全機構債 券	24,997	24,998
前払金	316	359	P C B 基金預り金	20,436	20,438
前払費用	437	1,028	借入金	165,688	142,692
貸付金	9,351	6,634	退職給付引当金	19,732	19,636
破産更生債権等	3,805	3,749	その他の債務等	33,886	6,563
その他の債権等	20	8			
貸倒引当金	△ 16,825	△ 14,025			
有形固定資産	403,815	415,616			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	375,582	370,323			
土地	288,273	285,638			
立木竹	1,907	1,812			
建物	45,924	44,987			
工作物	31,386	29,406			
船舶	2	1			
建設仮勘定	8,088	8,476			
物品等	28,232	45,292			
無形固定資産	980	1,054			
その他の投資等	495	507			
資 産 合 計	738,908	772,160	負 債 合 計	338,592	300,115
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	400,315	472,044
			負債及び資産・ 負債差額合計	738,908	772,160

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	16,957	16,873
賞与引当金繰入額	792	811
退職給付引当金繰入額	1,048	997
売上原価	45,924	44,514
補助金等	239,708	647,593
委託費	47,995	35,753
交付金	11,169	11,170
分担金	22	45
拠出金	4,027	6,421
労働保険特別会計への繰入	89	80
庁費等	27,699	30,676
その他の経費	50,858	49,798
減価償却費	5,021	16,896
貸倒引当金繰入額	142	28
支払利息	2,634	2,013
為替換算差損益	-	△ 3
資産処分損益	204	1,083
本年度業務費用合計	454,297	864,755

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	409,557	400,315
II 本年度業務費用合計	△ 454,297	△ 864,755
III 財源	471,442	915,369
主管の財源	6,257	3,901
配賦財源	361,522	781,654
自己収入	253	257
独立行政法人等収入	103,408	129,555
IV 無償所管換等	4,644	967
V 資産評価差額	8,548	△ 2,897
VI その他資産・負債差額の増減	△ 39,579	23,045
VII 本年度末資産・負債差額	400,315	472,044

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	6,275	3,892
配賦財源	361,522	781,654
自己収入	119	237
独立行政法人等収入	108,576	108,997
貸付金の回収による収入	3,614	2,733
有価証券売却等収入	10,050	64,390
その他の投資による収入	1,033	7
前年度剰余金等受入	139,053	134,184
財源合計	630,246	1,096,098
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 18,845	△ 18,879
売上原価	△ 22,135	△ 23,590
補助金等	△ 239,704	△ 647,589
委託費	△ 44,068	△ 29,956
交付金	△ 11,462	△ 10,697
分担金	△ 16	△ 51
拠出金	△ 4,027	△ 6,421
労働保険特別会計への繰入	△ 83	△ 81
庁費等の支出	△ 28,031	△ 31,440
有価証券の取得による支出	△ 36,399	△ 82,355
その他の支出	△ 58,252	△ 70,091
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 463,028	△ 921,154
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 201	△ 72
立木竹に係る支出	△ 56	△ 60
建物に係る支出	△ 922	△ 714
工作物に係る支出	△ 3,843	△ 2,208
建設仮勘定に係る支出	△ 512	△ 233
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,299	△ 4,658
施設整備支出合計	△ 12,836	△ 7,948
業務支出合計	△ 475,864	△ 929,103
業務収支	154,381	166,995

II 財務収支

借入による収入	28,000	16,200
借入金の返済による支出	△ 50,206	△ 39,196
債券の発行による収入	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	△ 504	△ 675
利息の支払額	△ 2,553	△ 1,901
民間出えん金等による収入	81	42
その他の財務収支	△ 14	△ 14
財務収支	△ 20,196	△ 20,544
本年度収支	134,184	146,450
翌年度歳入繰入等	134,184	146,450
本年度末現金・預金残高	134,184	146,450

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	16,044	100.0%	-
(特殊会社)			
日本環境安全事業株式会社	10,300	100.0%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、日本環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び(独)国立環境研究所においては税込処理によっているが、(独)環境再生保全機構及び日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産（公共財産を除く）及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から備忘価格 1 円までの 5 年間均等償却額を連結業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改定（平成 22 年 5 月 31 日財理第 1874 号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）が 1,151 百万円、物品が 104 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 1,256 百万円増加している。

6 重要な後発事象

(1) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

- ① 平成 24 年 9 月、環境省の外局として原子力規制委員会が設置された。
- ② 一般会計に所属する権利義務の一部については、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 15 号）の規定に基づき、翌年度以降、東日本大震災復興特別会計に帰属することとされている。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、（独）環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、国の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、国の繰越した国立公園等整備事業の設計業務で前金払いを行った額及び日本環境安全事業（株）の仮払消費税等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、（独）環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ

及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。

- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業株式会社における PCB 廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に（独）環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に日本環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業における処理料金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、（独）環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB 基金預り金」には、中小企業者等が保管する PCB 廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、（独）環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、（独）環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、日本環境安全事業（株）における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、（独）環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業（株）が行う PCB 廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 22 条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額や地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等を民間団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、（独）環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。

- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、（独）環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、（独）環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、（独）環境再生保全機構及び日本環境安全事業（株）の敷金・

保証金の当期回収額等を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、日本環境安全事業（株）が行う PCB 廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 22 条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額や地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等を民間団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、（独）環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、（独）環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、（独）国立環境研究所、（独）環境再生保全機構、及び日本環境安全事業（株）の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、（独）環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、（独）国立環境研究所の資金に係る換算差額及び（独）環境再生保全機構の債券発行費等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は219百万円である（平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	18,674	4,206	108,004	15,566	127,776	-
売掛金	-	-	65,212	2,277	67,490	-
有価証券	-	-	137,577	-	137,577	-
たな卸資産	-	148	-	2,456	2,604	-
未収金	442	1,350	464	992	2,808	△ 443
未収収益	-	-	297	-	297	-
前払金	6	-	-	353	353	-
前払費用	7	20	3	996	1,020	-
貸付金	-	-	6,634	-	6,634	-
破産更生債権等	-	-	3,749	-	3,749	-
その他の債権等	8	0	-	-	0	-
貸倒引当金	△ 192	-	△ 13,832	-	△ 13,832	-
有形固定資産	306,120	32,933	164	54,733	87,831	21,664
国有財産等（公共用財産を 除く）	303,986	30,876	141	36,468	67,486	△ 1,149
土地	267,135	14,330	89	4,082	18,502	-
立木竹	1,812	-	-	-	-	-
建物	13,882	15,297	-	15,806	31,104	-
工作物	20,920	1,242	51	7,192	8,486	-
船舶	1	0	-	-	0	-
建設仮勘定	233	5	-	9,386	9,392	△ 1,149
物品等	2,133	2,057	23	18,264	20,345	22,813
無形固定資産	46	87	136	783	1,008	-
出資金	100,907	-	-	-	-	△ 100,907
その他の投資等	-	18	236	252	507	-
資産合計	426,019	38,766	308,649	78,411	425,827	△ 79,686
<負債の部>						
未払金	14	4,173	1,814	10,790	16,778	△ 1,419
未払費用	64	-	401	2	403	-
保管金等	-	83	64,886	19	64,989	-
前受金	-	6	-	3,856	3,862	-
賞与引当金	695	223	76	98	398	-
環境再生保全機構債券	-	-	24,998	-	24,998	-
PCB基金預り金	-	-	1,682	-	1,682	18,756
借入金	-	-	27,992	114,700	142,692	-
退職給付引当金	15,344	1,883	1,654	754	4,291	-
その他の債務等	-	390	5,967	8,872	15,229	△ 8,666
負債合計	16,118	6,759	129,473	139,094	275,327	8,669
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	409,900	32,007	179,176	△ 60,683	150,500	△ 88,356

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	146,450
売掛金	67,490
有価証券	137,577
たな卸資産	2,604
未収金	2,806
未収収益	297
前払金	359
前払費用	1,028
貸付金	6,634
破産更生債権等	3,749
その他の債権等	8
貸倒引当金	△ 14,025
有形固定資産	415,616
国有財産等（公共用財産を除く）	370,323
土地	285,638
立木竹	1,812
建物	44,987
工作物	29,406
船舶	1
建設仮勘定	8,476
物品等	45,292
無形固定資産	1,054
出資金	-
その他の投資等	507
資産合計	772,160
<負債の部>	
未払金	15,373
未払費用	467
保管金等	64,989
前受金	3,862
賞与引当金	1,093
環境再生保全機構債券	24,998
PCB基金預り金	20,438
借入金	142,692
退職給付引当金	19,636
その他の債務等	6,563
負債合計	300,115
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	472,044

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	10,554	4,647	1,035	635	6,318	-
賞与引当金繰入額	695	-	76	39	115	-
退職給付引当金繰入額	756	-	203	38	241	-
売上原価	-	-	10,225	34,288	44,514	-
補助金等	667,167	-	37	-	37	△ 19,611
委託費	31,942	5,489	-	-	5,489	△ 1,679
独立行政法人運営費交付金	15,451	-	-	-	-	△ 15,451
交付金	9,167	-	11,170	-	11,170	△ 9,167
分担金	45	-	-	-	-	-
拠出金	6,421	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	80	-	-	-	-	-
庁費等	30,676	-	-	-	-	-
その他の経費	1,079	4,024	44,554	10,565	59,144	△ 10,424
減価償却費	5,448	2,889	82	72	3,044	8,403
貸倒引当金繰入額	28	-	-	-	-	-
支払利息	-	9	963	1,041	2,013	-
為替換算差損益	△ 3	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,039	19	0	25	44	-
本年度業務費用合計	780,550	17,081	68,348	46,705	132,136	△ 47,930

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,079	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	3,744	44,180	-	47,925	△ 1,758
連結対象法人での一般管理費	-	276	359	892	1,528	-
連結対象法人でのその他の経 費	-	3	14	9,673	9,690	△ 8,666
計	1,079	4,024	44,554	10,565	59,144	△ 10,424

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	16,873
賞与引当金繰入額	811
退職給付引当金繰入額	997
売上原価	44,514
補助金等	647,593
委託費	35,753
独立行政法人運営費交付金	-
交付金	11,170
分担金	45
拠出金	6,421
労働保険特別会計への繰入	80
庁費等	30,676
その他の経費	49,798
減価償却費	16,896
貸倒引当金繰入額	28
支払利息	2,013
為替換算差損益	△ 3
資産処分損益	1,083
本年度業務費用合計	864,755

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	1,079
連結対象法人での業務費用	46,167
連結対象法人での一般管理費	1,528
連結対象法人でのその他の経費	1,024
計	49,798

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社日本 環境安全事業 株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	407,203	33,221	138,578	△ 60,910	110,890	△ 117,778
II 本年度業務費用合計	△ 780,550	△ 17,081	△ 68,348	△ 46,705	△ 132,136	47,930
III 財源	785,813	17,029	108,946	46,932	172,908	△ 43,352
主管の財源	3,901	-	-	-	-	-
配賦財源	781,654	-	-	-	-	-
自己収入	257	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	17,029	108,946	46,932	172,908	△ 43,352
IV 無償所管換等	967	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 3,534	-	-	-	-	636
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 1,162	-	-	△ 1,162	24,207
VII 本年度末資産・負債差額	409,900	32,007	179,176	△ 60,683	150,500	△ 88,356

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	400,315
II 本年度業務費用合計	△ 864,755
III 財源	915,369
主管の財源	3,901
配賦財源	781,654
自己収入	257
独立行政法人等収入	129,555
IV 無償所管換等	967
V 資産評価差額	△ 2,897
VI その他資産・負債差額の 増減	23,045
VII 本年度末資産・負債差額	472,044

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社日本 環境安全事業 株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	3,892	-	-	-	-	-
配賦財源	781,654	-	-	-	-	-
自己収入	237	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	17,414	88,134	51,116	156,665	△ 47,667
貸付金の回収による収入	-	-	2,733	-	2,733	-
有価証券売却等収入	-	-	64,390	-	64,390	-
その他の投資による収入	-	-	6	0	7	-
前年度剰余金等受入	10,711	4,858	108,446	10,168	123,473	-
財源合計	796,495	22,273	263,712	61,285	347,270	△ 47,667
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 12,099	△ 4,818	△ 1,247	△ 713	△ 6,779	-
売上原価	-	-	-	△ 23,590	△ 23,590	-
補助金等	△ 667,167	-	△ 33	-	△ 33	19,611
委託費	△ 31,632	-	△ 3	-	△ 3	1,679
独立行政法人等運営 費交付金	△ 15,451	-	-	-	-	15,451
交付金	△ 9,167	-	△ 10,697	-	△ 10,697	9,167
分担金	△ 51	-	-	-	-	-
拠出金	△ 6,421	-	-	-	-	-
労働保険特別会計へ の繰入	△ 31,440	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 81	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	-	△ 82,355	-	△ 82,355	-
その他の支出	△ 1,017	△ 11,351	△ 49,413	△ 10,066	△ 70,832	1,758
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 774,531	△ 16,170	△ 143,750	△ 34,370	△ 194,290	47,667
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 72	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 60	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 714	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,208	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 233	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 1,211	△ 37	△ 3,409	△ 4,658	-
施設整備支出合計	△ 3,289	△ 1,211	△ 37	△ 3,409	△ 4,658	-
業務支出合計	△ 777,820	△ 17,381	△ 143,787	△ 37,780	△ 198,949	47,667
業務収支	18,674	4,891	119,924	23,505	148,320	-
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	16,200	16,200	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 16,096	△ 23,100	△ 39,196	-
債券の発行による収入	-	-	5,000	-	5,000	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 675	-	-	△ 675	-
利息の支払額	-	△ 9	△ 852	△ 1,038	△ 1,901	-

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	3,892
配賦財源	781,654
自己収入	237
独立行政法人等収入	108,997
貸付金の回収による収入	2,733
有価証券売却等収入	64,390
その他の投資による収入	7
前年度剰余金等受入	134,184
財源合計	1,096,098
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 18,879
売上原価	△ 23,590
補助金等	△ 647,589
委託費	△ 29,956
独立行政法人等運営費交付金	-
交付金	△ 10,697
分担金	△ 51
拠出金	△ 6,421
労働保険特別会計への繰入	△ 31,440
庁費等の支出	△ 81
有価証券の取得による支出	△ 82,355
その他の支出	△ 70,091
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 921,154
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 72
立木竹に係る支出	△ 60
建物に係る支出	△ 714
工作物に係る支出	△ 2,208
建設仮勘定に係る支出	△ 233
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,658
施設整備支出合計	△ 7,948
業務支出合計	△ 929,103
業務収支	166,995
II 財務収支	
借入による収入	16,200
借入金の返済による支出	△ 39,196
債券の発行による収入	5,000
リース債務の返済による支出	△ 675
利息の支払額	△ 1,901

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社日本 環境安全事業 株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
民間の出えん金等による収入	-	-	42	-	42	-
その他の財務収支	-	-	△ 14	-	△ 14	-
財務収支	-	△ 685	△ 11,920	△ 7,938	△ 20,544	-
本年度収支	18,674	4,206	108,004	15,566	127,776	-
翌年度歳入繰入等	18,674	4,206	108,004	15,566	127,776	-
本年度末現金・預金残高	18,674	4,206	108,004	15,566	127,776	-

(単位：百万円)

	連結合計
民間の出えん金等による収入	42
その他の財務収支	△ 14
財務収支	△ 20,544
本年度収支	146,450
翌年度歳入繰入等	146,450
本年度末現金・預金残高	146,450